

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分			区分		
						財政健全化等	×	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
野田市	野田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	51,967,448	51,447,643	実質収支比率	6.6	5.2
人口	27年国調(人)	153,583	産業構造(※5)		首都	○	歳出総額	49,825,946	49,566,899	経常収支比率	93.9	93.9	
	22年国調(人)	155,491			近畿	×	歳入歳出差引	2,141,502	1,880,744	(※1)	(99.7)	(101.4)	
	増減率(%)	-1.2			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	154,984	336,450	標準財政規模	30,015,830	29,738,328	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	155,295			過疎	×	実質収支	1,986,518	1,544,294	財政力指数	0.87	0.86	
	うち日本人(人)	153,161			山振	×	単年度収支	442,224	-385,902	公債費負担比率	14.3	15.0	
	27.01.01(人)	155,900	第1次	低開発	×	積立金	903,031	1,494,026	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	153,938	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4	第3次			積立金取崩し額	1,120,000	890,000	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	103.55					実質単年度収支	225,255	218,124	実質公債費比率	9.3	9.5		
人口密度(人/km ²)	1,483					基準財政収入額	19,082,296	18,159,623	将来負担比率	61.1	68.0		
世帯数(世帯)	59,712					基準財政需要額	21,819,909	20,905,112	資金不足比率(※4)				
職員状況								標準税収入額等	24,403,091	23,474,704			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	28,844,023	28,626,544			
	市区町村長	1	9,720	一般職員	897	3,014,817	3,361	歳入一般財源等	35,908,783	35,952,380			
	副市区町村長	1	8,310	うち消防職員	168	546,336	3,252	地方債現在高	46,331,115	46,510,688			
	教育長	1	7,500	うち技能労務職員	54	193,914	3,591	うち公的資金	32,051,543	31,621,019			
	議会議員	1	5,470	教育公務員	34	127,254	3,743	債務負担行為額(支出予定額)	12,103,648	10,932,218			
	議会副議長	1	4,920	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議員	26	4,500	合計	931	3,142,071	3,375	土地開発基金現在高	1,127,144	1,125,884			
				ラスバイレ指数			99.9	財政調整基金	2,630,001	2,846,970			
								減債基金	123,097	122,965			
								その他特定目的基金	2,347,827	2,184,673			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16)	野田市開発協会	○	
(2)	用地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	野田業務サービス		
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18)	野田市土地開発公社		
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19)	野田自然共生ファーム		
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)				
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,187,059	42.7	21,151,339	73.1	普通税	21,151,339	95.3	290,609	
地方譲与税	420,116	0.8	420,116	1.5	法定普通税	21,151,339	95.3	290,609	
利子割交付金	31,705	0.1	31,705	0.1	市町村民税	9,704,958	43.7	290,609	
配当割交付金	116,104	0.2	116,104	0.4	個人均等割	258,021	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	121,863	0.2	121,863	0.4	所得割	7,708,165	34.7	-	
地方消費税交付金	2,710,744	5.2	2,710,744	9.4	法人均等割	494,638	2.2	82,395	
ゴルフ場利用税交付金	165,074	0.3	165,074	0.6	法人税割	1,244,134	5.6	208,214	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,029,220	45.2	-	
自動車取得税交付金	111,784	0.2	111,784	0.4	うち純固定資産税	10,007,282	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	259,396	1.2	-	
地方特例交付金	109,985	0.2	109,985	0.4	市町村たばこ税	1,157,765	5.2	-	
地方交付税	4,588,778	8.8	3,848,813	13.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,848,813	7.4	3,848,813	13.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	676,920	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	63,045	0.1	-	-	目的税	1,035,720	4.7	-	
(一般財源計)	30,563,212	58.8	28,787,527	99.5	法定目的税	1,035,720	4.7	-	
交通安全対策特別交付金	20,860	0.0	20,860	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	35,820	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,218,454	2.3	124,600	0.4	都市計画税	1,035,720	4.7	-	
手数料	425,987	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,547,433	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,021,206	5.8	-	-	合計	22,187,059	100.0	290,609	
財産収入	18,821	0.0	6,011	0.0					
寄附金	29,387	0.1	-	-					
繰入金	1,357,085	2.6	-	-					
繰越金	1,880,744	3.6	-	-					
諸収入	1,329,039	2.6	1,357	0.0					
地方債	4,519,400	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,763,900	3.4	-	-					
歳入合計	51,967,448	100.0	28,940,355	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.2	97.9
現・計	91.9	91.5
市町村民税	97.8	97.3
純固定資産税	89.6	89.2
	93.1	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,579,763	実質収支	980,417
下水道	1,355,500	再差引収支	621,124
上水道	63,003	加入世帯数(世帯)	26,800
宅地造成	10,165	被保険者数(人)	46,651
介護サービス	3,574	被保険者	102
国民健康保険	1,345,524	1人当り	93
その他	2,801,997	保険税(料)収入額	298
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	409,512	0.8	-	409,493
総務費	5,461,166	11.0	199,737	4,823,653
民生費	19,004,755	38.1	398,756	9,565,309
衛生費	3,629,226	7.3	316,881	3,141,991
労働費	81,458	0.2	590	80,617
農林水産業費	1,014,913	2.0	418,633	752,938
商工費	580,860	1.2	5,071	368,905
土木費	6,045,012	12.1	2,960,754	3,903,301
消防費	1,898,978	3.8	239,063	1,667,321
教育費	6,509,360	13.1	2,040,829	3,904,670
災害復旧費	10,005	0.0	-	8,067
公債費	5,180,701	10.4	-	5,141,016
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,825,946	100.0	6,580,314	33,767,281

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,210,014	48.6	16,967,448	16,758,367	54.6
人件費	8,415,651	16.9	7,892,917	7,686,536	25.0
うち職員給	5,929,995	11.9	5,417,626	-	-
扶助費	10,613,662	21.3	3,933,515	3,930,815	12.8
公債費	5,180,701	10.4	5,141,016	5,141,016	16.7
元利償還金	5,180,701	10.4	5,141,016	5,141,016	16.7
うち元金	4,698,973	9.4	4,659,288	4,659,288	15.2
うち利子	481,728	1.0	481,728	481,728	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,025,613	38.2	14,663,668	12,085,656	39.4
物件費	10,214,859	20.5	7,301,989	6,949,558	22.6
維持補修費	138,651	0.3	106,789	106,789	0.3
補助費等	1,621,778	3.3	1,304,598	759,332	2.5
うち一部事務組合負担金	30,079	0.1	29,771	24,715	0.1
繰出金	5,516,760	11.1	4,663,939	4,269,977	13.9
積立金	1,303,369	2.6	1,270,957	-	-
投資・出資金・貸付金	230,196	0.5	15,396	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,590,319	13.2	2,136,165	-	-
うち人件費	287,927	0.6	287,927	-	-
普通建設事業費	6,580,314	13.2	2,128,098	-	-
うち補助	2,821,310	5.7	194,568	-	-
うち単独	3,647,057	7.3	1,906,183	-	-
災害復旧事業費	10,005	0.0	8,067	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,825,946	100.0	33,767,281	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 千葉県野田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地取得特別会計, 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北千葉広域水道企業団, 千葉県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 野田市開発協会, 野田業務サービス, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

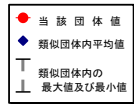
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

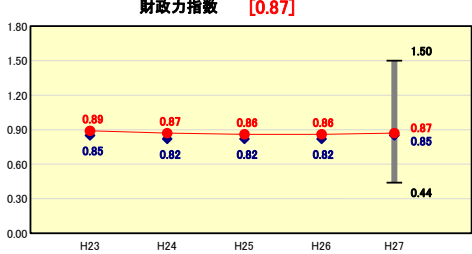
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	155,295	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	153,161	人(H28.1.1現在)			
面積	103.55	km ²			
歳入総額	51,967,448	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	49,825,946	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,986,518	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
標準財政規模	30,016,830	千円	得 来 負 担 比 率	61.1	%
地方債現在高	46,331,115	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
			(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 IV-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

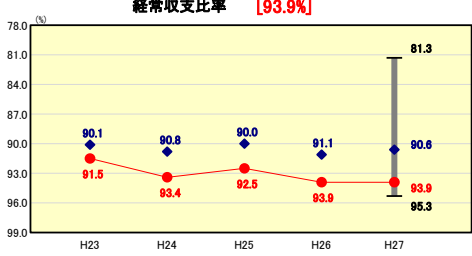
財政力



財政力指数の分析欄

税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増により、分子となる基準財政収入額が26、27年度と増加しているが、これに対応する社会保障関係費の増等により分母となる基準財政需要額も同程度増加しているため、ほぼ横ばいの状況が続いている。類似団体内平均値を上回っているが、今後も景気の先行きが不透明であることや人口が減少傾向であることから、歳入の根幹である市税の大きな伸びが見込めないため、引き続き市税等の効果的な徴収対策を講じ、収納率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

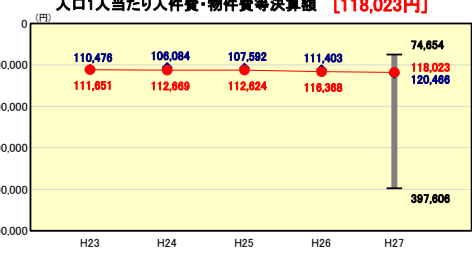
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

27年度は、公債費が大幅減となったものの、社会保障関係費の増による扶助費及び繰出金の増などにより、分子となる一般財源充当経常経費は0.8%増となった。一方、分母となる経常一般財源は、合併算定終了に伴う段階的縮減の2年目に入った普通交付税及び臨時財政対策債が大幅減となったことから、税率引上げに伴う地方消費税交付金の大幅増などにより全体で0.8%増となったことから、前年度と同率となっている。しかしながら、類似団体平均値が改善している中、依然として高い状況が続いていることから、聖域なき経常経費の削減に努めるとともに、市税等の収納率向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

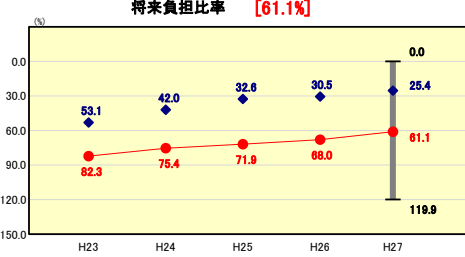
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により減少傾向にあるものの、物件費は、同計画に基づく民間活力の有効活用を推進していること、パソコン等の電子機器や車両等について予算の平均化を図るためリースとしていることなどから、増加傾向となっている。民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに効率化が図れることから、今後も推進するとともに、職員削減計画による人件費の削減等を引き続き実施し、更なる経常経費の削減に努める。

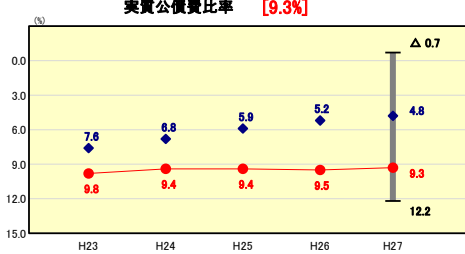
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

分子となる将来負担額において、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等が減少し、27年度は6.9%改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、28年度から29年度にかけて多額の地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園の空調設備設置事業を実施予定であり、また、今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

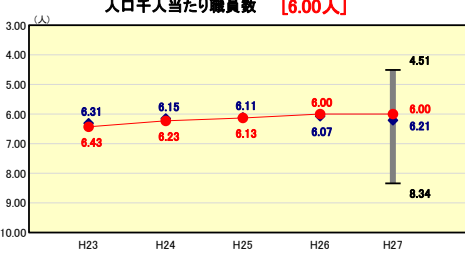
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

26年度で償還が終了した地方債が多くあったことから、元利償還金が大規模減となり、単年度の比率で0.7%、3カ年平均で0.2%改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、15年度から発行開始した合併特別債の償還が30年度を期に減少することが見込まれるものの、28年度から29年度にかけて多額の地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園の空調設備設置事業を実施予定であり、また、今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

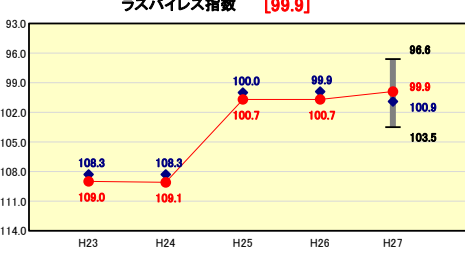
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

職員削減の努力により、減少傾向を維持しており、類似団体内平均値を若干下回っている。引き続き行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により、更なる職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

23、24年度のラスパイレス指数の上昇は、東日本大震災の復興財源とするため、国家公務員給与の限定的減額措置が実施されたことによるもので、25年度は、当該減額措置の終了により22年度の水準まで下がっている。また、27年4月からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替えを行うなど、更なる給与の適正化に取り組んでいる。

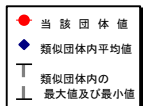
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県野田市

経常収支比率の分析

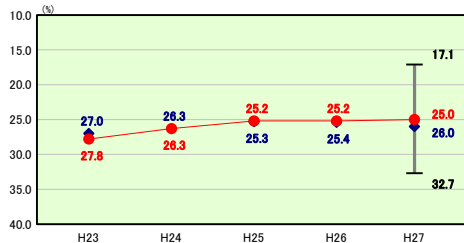
人口	155,295	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	153,161	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	103.55	km ²	実公債費比率	9.3	%
歳入総額	51,967,448	千円	将来負担比率	61.1	%
歳出総額	49,825,946	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収支	1,986,518	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-3	
標準財政規模	30,015,830	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

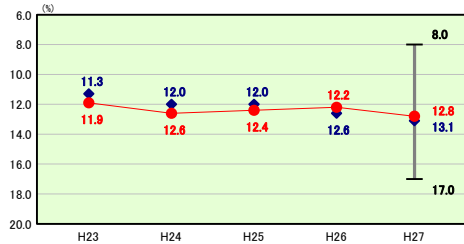
類似団体内順位 10/26 全国平均 23.3 千葉県平均 26.4



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、人事院勧告による給与等の増はあるものの、行政改革大綱実施計画における職員削減計画による職員数の減、定年退職者の減、時間外手当の減により、前年度より改善しており、類似団体と比べても低い水準にある。行政改革大綱実施計画における職員削減計画の実施や国家公務員俸給表を基本とした給与表への切り替えを行うなど、給与適正化に取り組んでいることが要因である。

扶助費

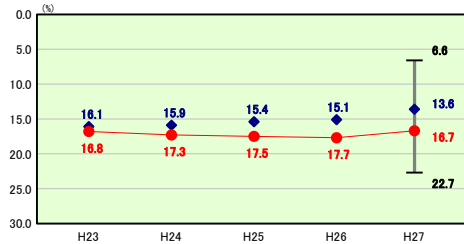
類似団体内順位 12/26 全国平均 11.8 千葉県平均 11.9



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、被保護者の増による生活保護費の増、対象者拡大による子ども医療費の増、現物給付制度実施による障がい者医療助成金の増などにより、前年度に比べて増加している。類似団体より低い水準にあるものの、今後も少子高齢化対策に伴う社会保障関係費等の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化(見直し)等を図り、真に必要な給付の推進に努める。

公債費

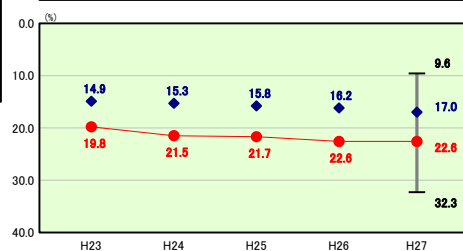
類似団体内順位 21/26 全国平均 17.4 千葉県平均 14.7



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にある。合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが一因であるが、現在残高がピークを迎えており、今後は減少が見込まれる。合併特例債以外の建設事業債に係る残高は減少傾向であるが、28年度から29年度にかけて多額の地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園空調設備設置事業を実施予定であり、公債費の増加が懸念されることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行の抑制に努める。

物件費

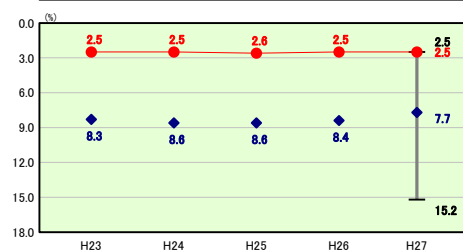
類似団体内順位 23/26 全国平均 14.3 千葉県平均 17.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にある。要因として考えられるのは、行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、パソコン等の電子機器や車両等について予算の平均化を図るためリースとしていることが考えられる。民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも効率化が図れることから、今後も推進するとともに、需用費等の経常経費削減の徹底化による行政改革を推進する。

補助費等

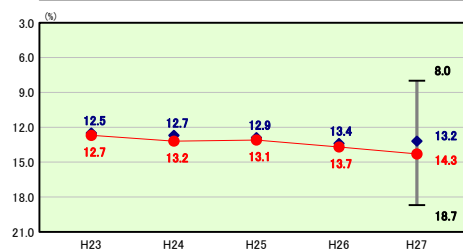
類似団体内順位 1/26 全国平均 10.0 千葉県平均 7.4



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にある。各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることが一因として挙げられる。今後もスクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等を更に厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。

その他

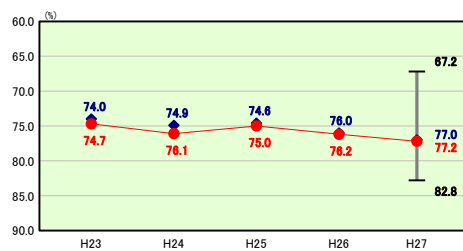
類似団体内順位 19/26 全国平均 13.2 千葉県平均 12.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、維持補修費と特別会計への繰出金であり、27年度は国民健康保険・後期高齢者医療の保険料軽減措置の拡充により国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が増となるなど、全ての繰出金が増加している。高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う一方で、一般会計からの基準外繰出の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 13/26 全国平均 72.6 千葉県平均 75.9



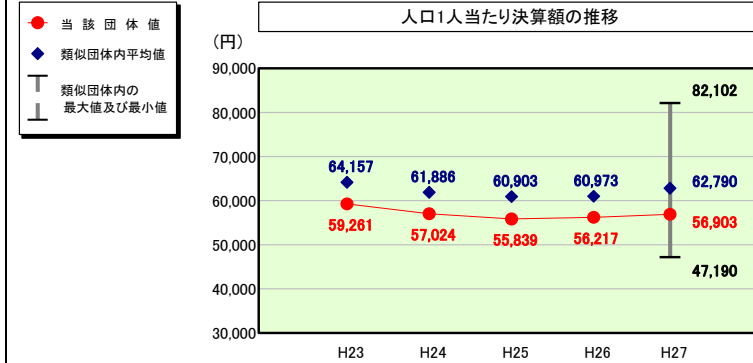
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、民間活力の推進による物件費の増、社会保障関係費の増による扶助費の増、特別会計への繰出金の増などにより、前年度に比べて増加している。今後も扶助費などの義務的経費の増加が見込まれることから、聖域なき経費削減を継続的に推し進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

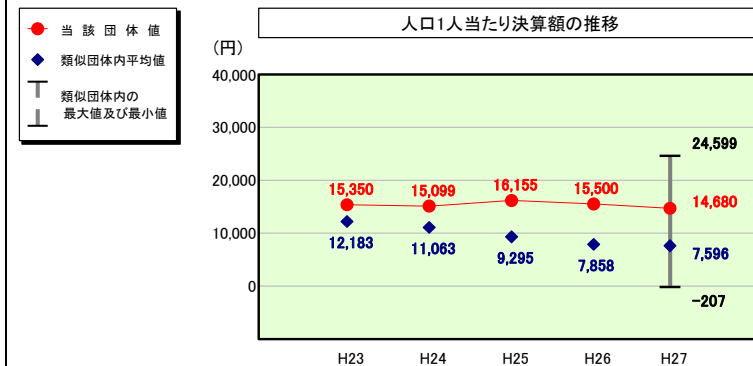
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,415,651	54,191	57,502	▲ 5.8
賃金(物件費)	555,986	3,580	3,770	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	20,759	134	1,760	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	849	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	285,104	1,836	2,523	▲ 27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	287,927	1,854	1,457	▲ 27.2
▲退職金	▲ 728,724	▲ 4,693	▲ 5,099	▲ 8.0
合計	8,836,703	56,903	62,790	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	6.21	▲ 0.21
ラスパイレス指数	99.9	100.9	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

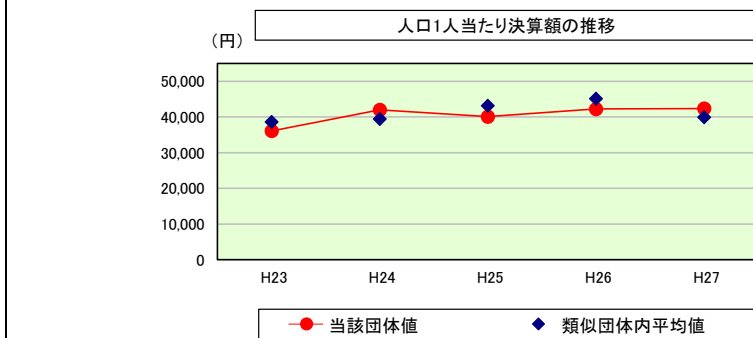


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,182,251	33,370	28,154	18.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,345,843	8,666	7,772	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,587	42	714	▲ 94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	448,137	2,886	1,587	81.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 705,427	▲ 4,542	▲ 7,908	▲ 42.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,997,643	▲ 25,742	▲ 22,784	13.0
合計	2,279,748	14,680	7,596	93.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,609,409	36,103	12.4	38,606	▲ 24.0	36.4
うち単独分	3,235,361	20,823	1.2	22,435	▲ 26.4	27.6
H24	6,581,270	41,992	16.3	39,425	2.1	14.2
うち単独分	3,702,345	23,623	13.4	22,414	▲ 0.1	13.5
H25	6,269,730	40,082	▲ 4.5	43,141	9.4	▲ 13.9
うち単独分	3,670,541	23,465	▲ 0.7	21,887	▲ 2.4	1.7
H26	6,583,963	42,232	5.4	45,117	4.6	0.8
うち単独分	3,429,929	22,001	▲ 6.2	25,589	16.9	▲ 23.1
H27	6,580,314	42,373	0.3	39,951	▲ 11.5	11.8
うち単独分	3,647,057	23,485	6.7	22,555	▲ 11.9	18.6
過去5年間平均	6,324,937	40,556	6.0	41,248	▲ 3.9	9.9
うち単独分	3,537,047	22,679	2.9	22,976	▲ 4.8	7.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

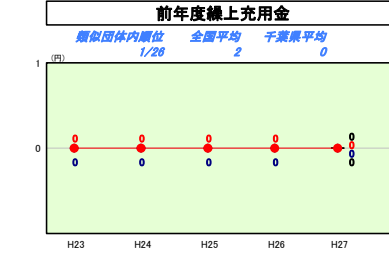
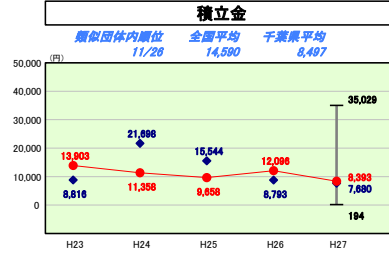
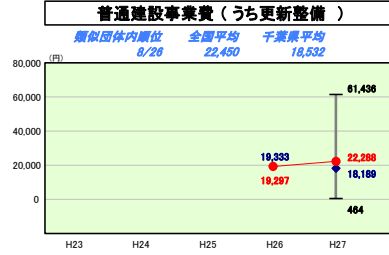
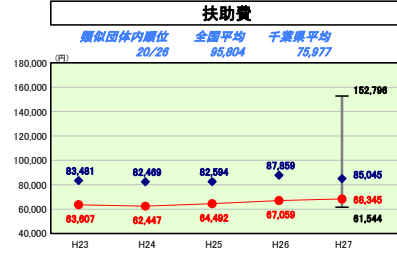
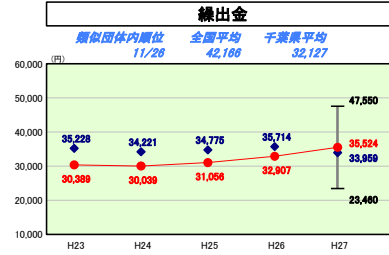
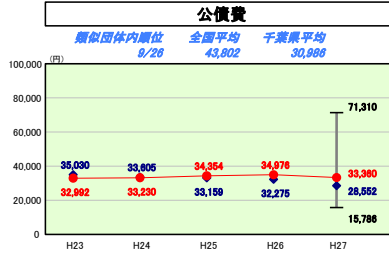
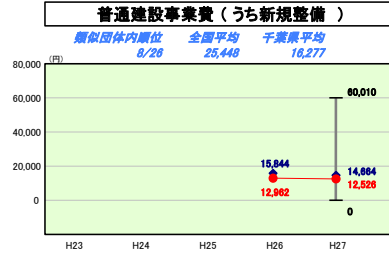
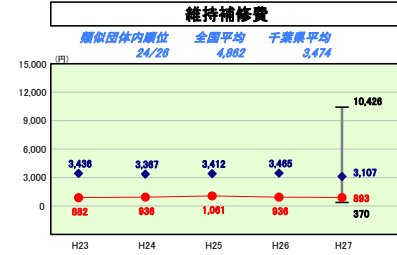
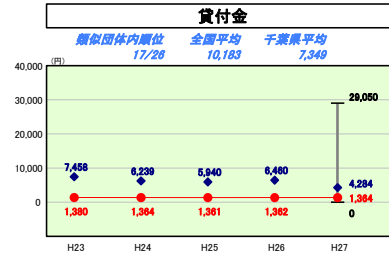
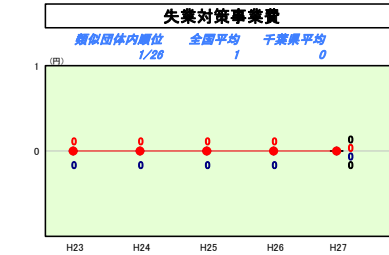
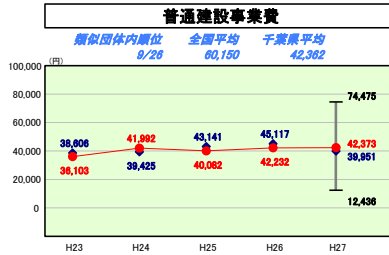
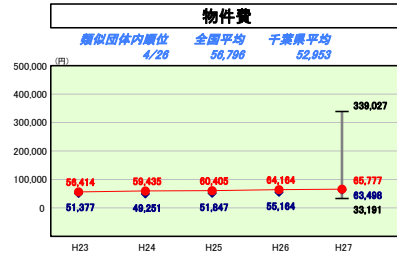
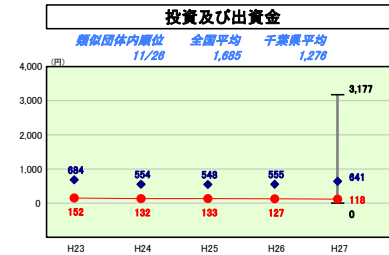
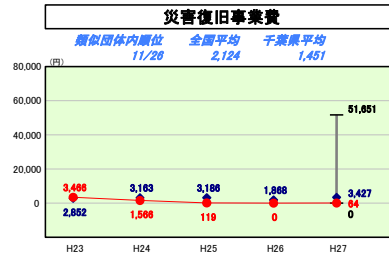
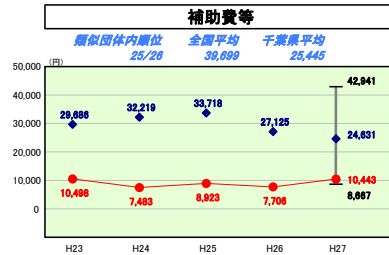
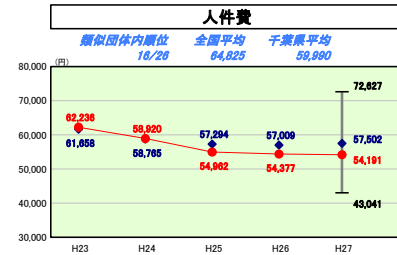
平成27年度

千葉県野田市

人口	155,296	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	153,161	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実公債費比率	9.3	%
歳入総額	51,967,448	千円	将来負担比率	61.1	%
歳出総額	49,825,946	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
歳入歳出	1,986,518	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-3	
歳入歳出	30,015,830	千円			
歳入歳出	46,331,116	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり320,847円となっている。

人件費は、住民一人当たり54,191円となっており、年々減少傾向にあって、25年度から類似団体より低い水準となっているのは、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画による効果が徐々に出てきたことが主な要因である。

物件費は、住民一人当たり65,777円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。

扶助費等は、住民一人当たり68,345円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も子ども医療費助成金の対象者拡大に伴う増加や高齢化による社会保障関係費の増加などが見込まれることから、引き続き給付の適正化を図り、真に必要な給付の推進に努める。

補助費等は、住民一人当たり10,443円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めることに加え、加入している一部事務組合が少ないため組合に支出する負担金等が少ないことが主な要因である。

普通建設事業費は、住民一人当たり42,373円となっており、特に更新整備が住民一人当たり22,288円と類似団体より高い水準にあるのは、27年度が最終年度となった小中学校の耐震補強事業が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

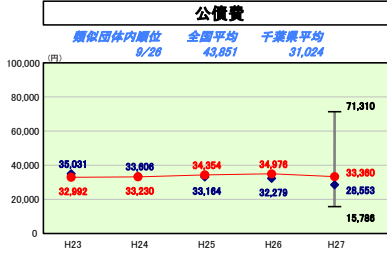
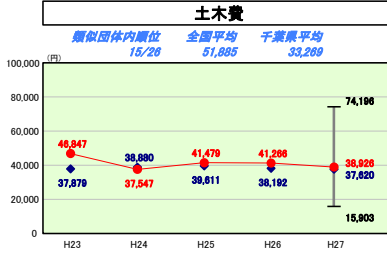
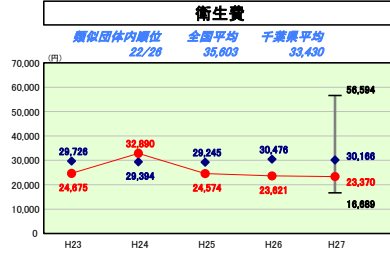
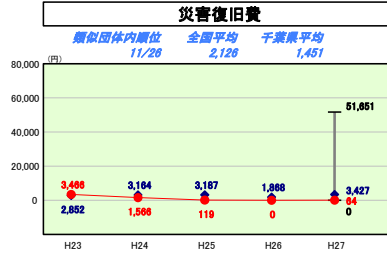
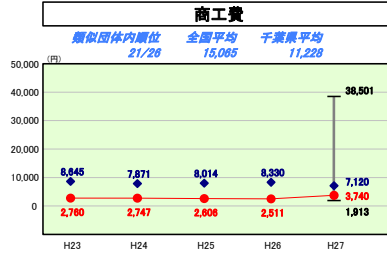
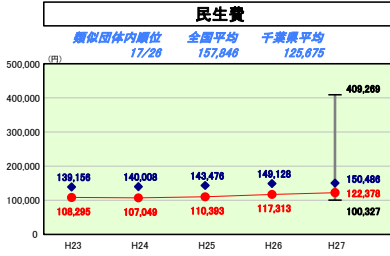
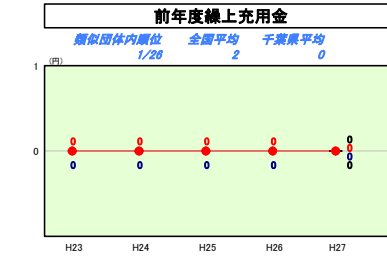
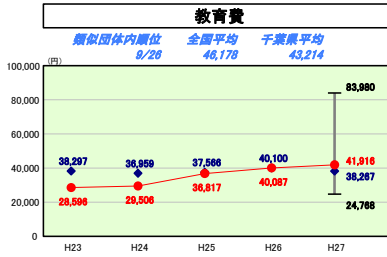
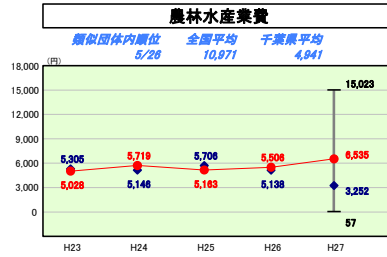
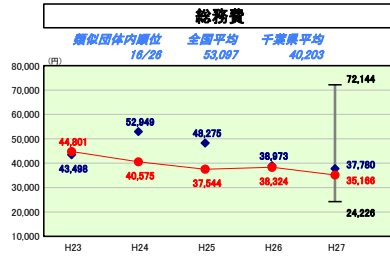
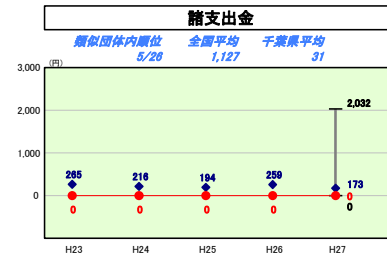
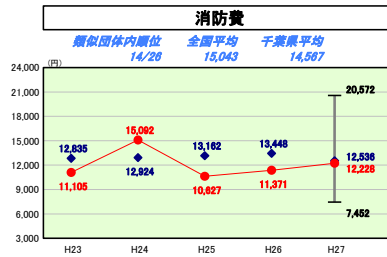
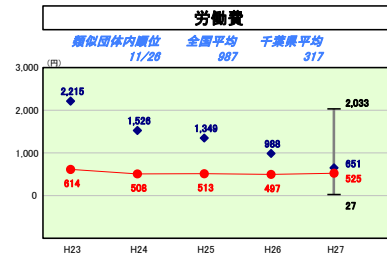
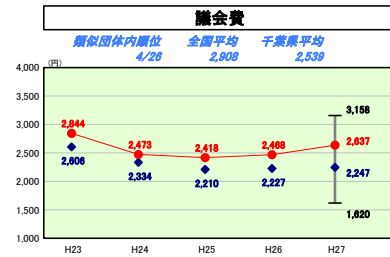
平成27年度

千葉県野田市

人口	155,296	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	153,161	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	103.55	km ²	実公債費比率	9.3	%	
歳入総額	51,967,448	千円	実負担比率	61.1	%	
歳出総額	49,825,946	千円	市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1	H25 IV-1
歳入超過	1,986,518	千円	(年度毎)	H26 IV-1	H27 IV-3	
歳入不足	30,015,830	千円				
地方債現在高	46,331,116	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



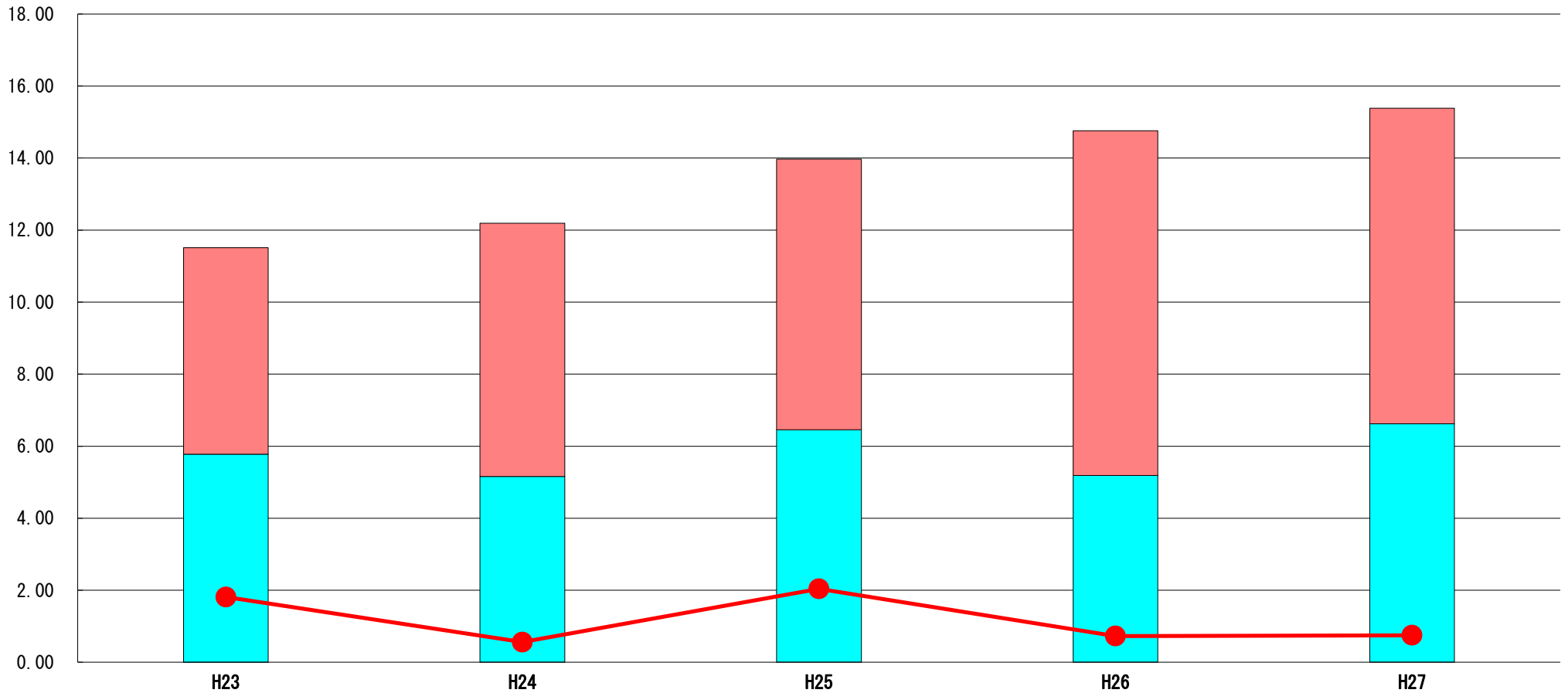
目的別歳出の分析値
 総務費は、住民一人当たり35,166円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画により、人件費を削減してきたことが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり122,378円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も子ども医療費助成金の対象者拡大に伴う増加や高齢化による社会保障関係費の増加などが見込まれることから、引き続き給付の適正化を図り、真に必要な給付の推進に努める。
 農林水産業費は、住民一人当たり6,535円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や閑居落掘水質改善事業など市独自の施策を行っていることが主な要因である。
 土木費は、住民一人当たり38,926円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、六丁四反排水路改修事業や川間駅北口駅前広場整備事業などの合併関連事業を合併特別債を有効活用して推進していることが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり41,916円となっており、年々増加傾向にあり、27年度は類似団体より高い水準となったのは、27年度が最終年度となった小中学校の耐震補強事業や土曜授業など市独自の施策を行っていることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		5.73	7.03	7.51	9.57	8.76
 実質収支額		5.78	5.16	6.46	5.19	6.62
 実質単年度収支		1.81	0.56	2.04	0.73	0.75

分析欄

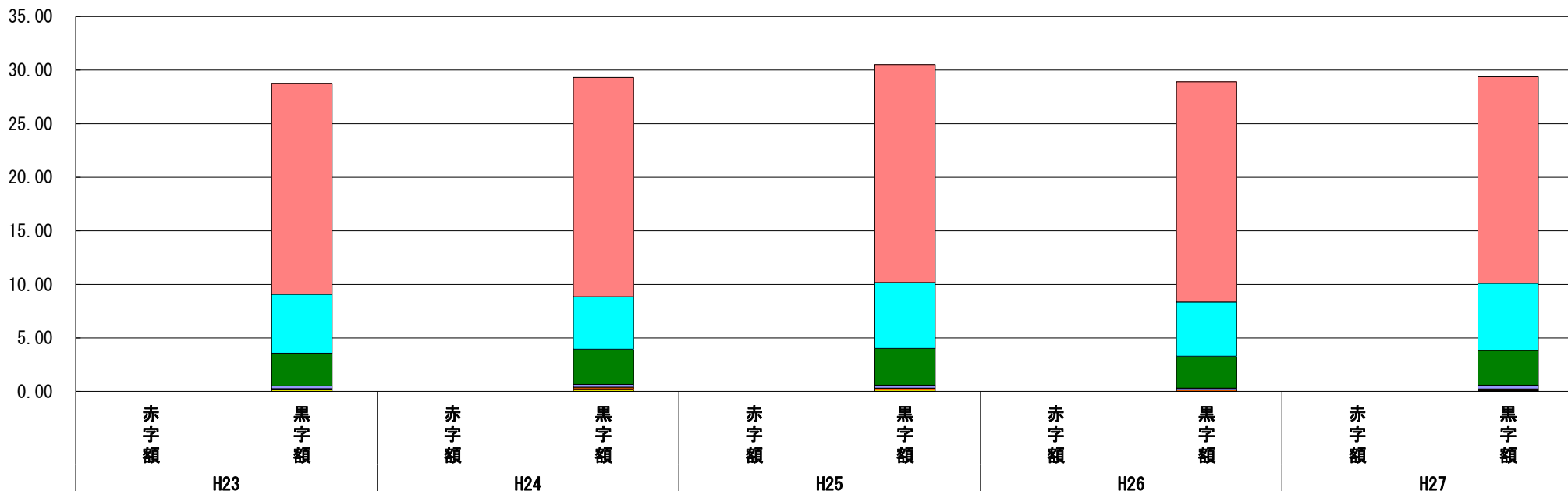
財政調整基金残高は増加傾向にあったが、27年度は年度途中に緊急で実施した新江川排水機場ポンプ等修繕工事などの臨時財政需要があったことから、前年度決算余剰金等の積立てを上回る取崩しを行っており、比率が落ちている。
 実質収支額は、税率引上げの影響が平年度化した地方消費税交付金が景気の影響等により予算額を大きく上回ったことから増加しているが、財政調整基金は積立てを上回る取崩しがあったため、その点を考慮した実質単年度収支ではほぼ横ばいとなっている。
 今後は、実質単年度収支の黒字を引き続き確保するとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金の増強に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		19.67	20.45	20.34	20.55	19.28
一般会計		5.51	4.89	6.16	5.06	6.26
国民健康保険特別会計		3.05	3.30	3.43	2.99	3.26
用地取得特別会計		0.26	0.26	0.29	0.12	0.35
下水道事業特別会計		0.08	0.17	0.16	0.17	0.16
介護保険特別会計		0.19	0.23	0.14	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計の事業収益については、給水収益及び受託工事収益は若干増加しているものの、給水申込納付金や他会計補助金が減少していること、さらに会計制度改正に伴うその他特別利益が皆減となっており、収益全体では減となっている。なお、収支差引では収益幅が小さくなっているものの、今年度も利益を計上できている。

一般会計は、税率引上げの影響が平年度化した地方消費税交付金が景気の影響により予算額を大きく上回ったことから、黒字額が増加しており、その他の特別会計についても下水道事業特別会計を除いて黒字額が増加しているため、全体の連結実質黒字額は増加している。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

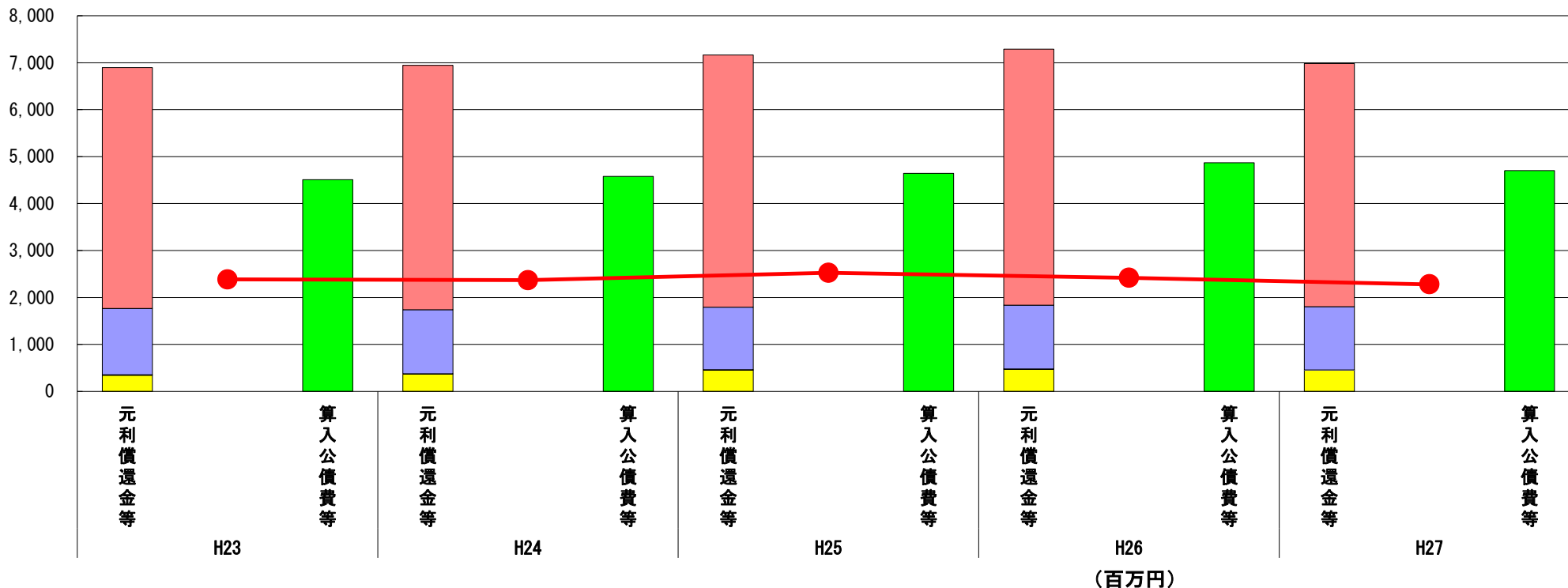
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,128	5,210	5,374	5,452	5,182
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,411	1,359	1,333	1,361	1,346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	9	9	9	7
	債務負担行為に基づく支出額		344	368	452	466	448
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,510	4,578	4,642	4,870	4,703
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,384	2,368	2,526	2,418	2,280

分析欄

元利償還金は、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の増等により年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、算入公債費等も増加傾向となっている。

27年度の元利償還金は、26年度で償還が終了した地方債が多くあったことから大きく減少し、実質公債費比率の分子全体も減少している。

今後は、15年度から発行開始した合併特例債の償還が30年度を期に減少することが見込まれるものの、28年度から29年度にかけて多額な地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園の空調設備設置事業を実施予定であり、また、今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努め

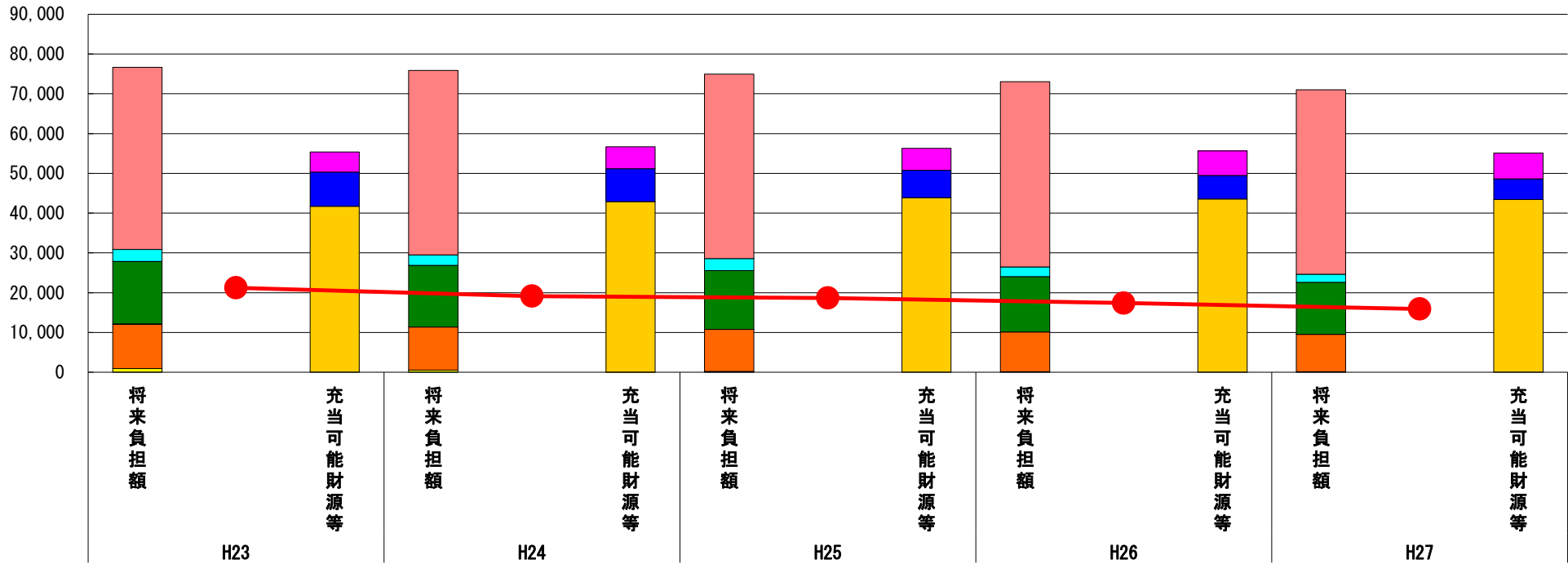
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,719	46,348	46,377	46,518	46,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,065	2,605	3,041	2,471	2,059
	公営企業債等繰入見込額		15,678	15,502	14,746	13,899	13,049
	組合等負担等見込額		52	40	29	17	9
	退職手当負担見込額		11,156	10,785	10,576	9,939	9,374
	設立法人等の負債額等負担見込額		957	565	200	172	154
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,100	5,495	5,533	6,171	6,473
	充当可能特定歳入		8,558	8,303	6,932	5,919	5,176
	基準財政需要額算入見込額		41,731	42,895	43,848	43,532	43,435
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,238	19,152	18,657	17,394	15,898

分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行増等により年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑え償還を進めているため年々減少傾向にあり、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業特別会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、25年度から27年度にかけて支給率を引き下げたことから減少している。

今後は、28年度から29年度にかけて多額な地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園の空調設備設置事業を実施予定であり、また、今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県野田市

人口	155,295	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	153,161	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	51,967,448	千円	将来負担比率	61.1	%
歳出総額	49,825,946	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	1,986,518	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-3	
標準財政規模	30,015,830	千円			
地方債現在高	46,331,115	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>千葉県平均 59.5</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>千葉県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

26年度で償還が終了した地方債が多くあったことから、27年度の実質公債費率は0.2%改善しており将来負担比率もここ数年は改善傾向にあるものの、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、28年度から29年度にかけて多額の地方債の発行が見込まれる小中学校及び幼稚園の空調設備設置事業を実施する予定であり、また、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	82.3	75.4	71.9	68.0	61.1
	実質公債費比率	9.8	9.4	9.4	9.5	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	42.0	32.6	30.5	25.4
	実質公債費比率	7.6	6.8	5.9	5.2	4.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

千葉県野田市

人	口	155,295	人(028.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	153,161	人(028.1.1現在)	運 轉 実 質 率 比 率	-	%	
面	積	103.55	km ²	実 資 産 公 積 率 比 率	9.3	%
歳入総額	51,967,448	千円	将来負担比率	61.1	%	
歳出総額	49,825,946	千円	市 町 村 調 型	H23 IV-1	H24 IV-1	H25 IV-1
実収支	1,986,518	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1	H27 IV-3	
標準財政規模	30,015,830	千円				
地方債残高	46,331,115	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

千葉県野田市

人	口	155,295	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	153,161	人(H26.1.1現在)	運 轉 費 赤 字 比 率	-	%	
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%	
歳 入 総 額	51,967,448	千円	特 徴 負 担 比 率	61.1	%	
歳 出 総 額	49,825,946	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1		
実 質 収 支	1,986,518	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 IV-3		
標準財政規模	30,015,830	千円				
地方債残存高	46,331,115	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖